

四 半 期 報 告 書

(第101期 第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第101期 第2四半期 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第101期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第101期 第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 海 老 原 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 海 老 原 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第 2 四半期 連結累計期間	第101期 第 2 四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	363,089 (190,071)	346,374 (184,772)	731,104
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	34,219	30,998	64,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第 2 四半期連結会計期間)	24,554 (13,978)	22,615 (12,820)	48,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,445	18,572	47,282
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	409,392	435,322	425,037
総資産額 (百万円)	641,118	674,004	666,394
基本的 1 株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円) (第 2 四半期連結会計期間)	178.54 (101.64)	164.44 (93.22)	352.06
希薄化後 1 株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	63.9	64.6	63.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	24,835	37,250	42,773
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△2,565	△6,687	△30,625
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△6,279	△9,216	△12,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	210,120	211,046	191,478

(注 1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注 2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注 3) 希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. セグメント情報」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益346,374百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比4.6%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)30,780百万円(前年同期比9.4%減)、税引前四半期利益30,998百万円(前年同期比9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期利益22,615百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アナリティカル・ソリューション

バイオ・メディカルシステムの売上収益は、医用分析装置の市場全体は堅調に推移しているものの、ユーロ安による為替影響及び売価変動により減少しました。

分析システムの売上収益は、環境分野向け専用装置等の販売が堅調に推移したものの、中国市場向けに販売が一部伸び悩んだことにより横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は79,314百万円(前年同期比2.5%減)、EBITは11,688百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

ナノテクノロジー・ソリューション

プロセスシステムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客における増産投資や次世代先端プロセス投資向けにエッチング装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価解析システムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客向けの測長SEMやアジアを中心とした電子顕微鏡の販売が堅調に推移したものの、メモリー顧客における一部投資計画延伸の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は100,717百万円(前年同期比3.7%増)、EBITは20,841百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

インダストリアル・ソリューション

社会・産業インフラの売上収益は、計装システム及び薄膜製造装置の販売が増加したものの、液晶露光装置大口案件の減少により微減となりました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車部品関連取引の一部終息等により大幅に減少しました。

素材・燃料・化学品他の売上収益は、工業関連部材等の需要減少や価格下落の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は168,934百万円(前年同期比10.4%減)、EBITは38百万円(前年同期比98.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より19,568百万円増加し、211,046百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したものの、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が収入に転じたこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ12,415百万円増加し、37,250百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出が増加したこと、有価証券及びその他の金融資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ4,122百万円支出が増加し、6,687百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,294百万円増加し、30,564百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が増加したため、前年同期に比べ2,936百万円支出が増加し、9,216百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は15,304百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	4,909,421	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,364,600	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,983,200	2.90
S S B T C クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,338,832	1.70
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,431,471	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,414,300	1.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,346,874	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,310,900	0.95
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,269,610	0.92
計	—	93,504,827	67.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,554,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,222,000株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,300	1,374,443	—
単元未満株式	普通株式 81,530	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,443	—

(注1)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	212,900	—	212,900	0.15
計	—	212,900	—	212,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	191,478	211,046
営業債権	10	165,865	143,789
有価証券及びその他の金融資産	10	27,477	21,268
棚卸資産		137,738	145,282
未収法人所得税		308	411
その他の流動資産		7,578	6,887
小計		530,444	528,683
売却目的で保有する資産		879	—
流動資産合計		531,323	528,683
非流動資産			
有形固定資産	3	78,451	85,758
無形資産		18,281	19,912
持分法で会計処理されている投資		1,060	1,868
営業債権	10	1,792	2,154
有価証券及びその他の金融資産	10	11,201	10,684
繰延税金資産		22,901	23,575
その他の非流動資産		1,384	1,371
非流動資産合計		135,070	145,322
資産合計		666,394	674,004

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	10	136,751	120,250
その他の金融負債	3, 10	16,540	16,250
未払法人所得税		7,463	7,629
未払費用		25,769	24,811
契約負債		23,716	31,261
引当金		2,633	3,030
その他の流動負債		46	0
流動負債合計		212,918	203,232
非流動負債			
その他の金融負債	3, 10	162	6,043
退職給付に係る負債		24,083	25,045
引当金		1,657	2,159
繰延税金負債		903	837
その他の非流動負債		907	631
非流動負債合計		27,712	34,715
負債合計		240,630	237,947
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金	3	371,388	386,064
その他の包括利益累計額		10,417	6,027
自己株式		△368	△370
親会社株主持分合計		425,037	435,322
非支配持分		727	735
資本合計		425,764	436,057
負債及び資本合計		666,394	674,004

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5	363,089	346,374
売上原価		△269,307	△256,406
売上総利益		93,782	89,967
販売費及び一般管理費	3	△58,022	△59,075
その他の収益	7	394	709
その他の費用	7	△515	△284
営業利益		35,639	31,317
金融収益	8	53	60
金融費用	8	△1,769	△591
持分法による投資損益		49	△6
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		33,973	30,780
受取利息	8	267	287
支払利息	3, 8	△20	△70
税引前四半期利益		34,219	30,998
法人所得税費用		△9,527	△8,316
四半期利益		24,692	22,682
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		24,554	22,615
非支配持分		138	67
合計		24,692	22,682
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	9	178.54	164.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		190,071	184,772
売上原価		△140,290	△137,279
売上総利益		49,780	47,493
販売費及び一般管理費	3	△30,337	△30,759
その他の収益		67	183
その他の費用		△350	△208
営業利益		19,159	16,709
金融収益		1	1
金融費用		△1,210	△359
持分法による投資損益		31	△3
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		17,982	16,349
受取利息		149	140
支払利息	3	△10	△31
税引前四半期利益		18,121	16,458
法人所得税費用		△4,095	△3,618
四半期利益		14,026	12,840
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		13,978	12,820
非支配持分		47	19
合計		14,026	12,840
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	9	101.64	93.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		24,692	22,682
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△322	△364
確定給付制度の再測定		—	15
純損益に組み替えられない項目合計		△322	△349
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,749	△3,723
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		△583	△18
持分法によるその他の包括利益		26	△11
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		1,191	△3,752
その他の包括利益合計		869	△4,101
四半期包括利益		25,561	18,581
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		25,445	18,572
非支配持分		116	9
合計		25,561	18,581

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	14,026	12,840
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	71	△104
純損益に組み替えられない項目合計	71	△104
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,698	△1,157
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△371	△147
持分法によるその他の包括利益	9	△1
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,336	△1,305
その他の包括利益合計	1,407	△1,409
四半期包括利益	15,433	11,431
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	15,394	11,436
非支配持分	39	△6
合計	15,433	11,431

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年3月31日		7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額				75			
2018年4月1日		7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益				24,554			
その他の包括利益					△322		1,796
四半期包括利益		—	—	24,554	△322	—	1,796
自己株式の取得	6		△0				
配当金				△6,189			
非支配持分の取得及び処分							
所有者との取引額合計		—	△0	△6,189	—	—	—
2018年9月30日		7,938	35,662	353,372	2,280	5,307	5,621

(単位: 百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日		161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額			—		75		75
2018年4月1日		161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益			—		24,554	138	24,692
その他の包括利益		△583	891		891	△21	869
四半期包括利益		△583	891	—	25,445	116	25,561
自己株式の取得	6		—	△3	△3		△3
配当金			—		△6,189		△6,189
非支配持分の取得及び処分			—		—	54	54
所有者との取引額合計		—	—	△3	△6,192	54	△6,138
2018年9月30日		△423	12,785	△365	409,392	601	409,992

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2019年3月31日		7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496
会計方針の変更による累積的影響額	3			△33			
2019年4月1日		7,938	35,662	371,354	1,925	5,114	3,496
四半期利益				22,615			
その他の包括利益					△364	15	△3,676
四半期包括利益		—	—	22,615	△364	15	△3,676
自己株式の取得			△0				
配当金	6			△8,252			
利益剰余金への振替				347	△347		
所有者との取引額合計		—	△0	△7,905	△347	—	—
2019年9月30日		7,938	35,662	386,064	1,214	5,130	△180

(単位: 百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2019年3月31日		△119	10,417	△368	425,037	727	425,764
会計方針の変更による累積的影響額	3		—		△33		△33
2019年4月1日		△119	10,417	△368	425,004	727	425,730
四半期利益			—		22,615	67	22,682
その他の包括利益		△18	△4,043		△4,043	△58	△4,101
四半期包括利益		△18	△4,043	—	18,572	9	18,581
自己株式の取得			—	△2	△2		△2
配当金	6		—		△8,252		△8,252
利益剰余金への振替			△347		—		—
所有者との取引額合計		—	△347	△2	△8,254	—	△8,254
2019年9月30日		△137	6,027	△370	435,322	735	436,057

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		24,692	22,682
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	3	6,347	7,821
減損損失	7	114	56
法人所得税費用		9,527	8,316
持分法による投資損益		△49	6
受取利息	8	△267	△287
受取配当金	8	△52	△55
支払利息	3,8	20	70
有形固定資産、無形資産の売却等損益	7	370	△335
営業債権の増減		8,680	20,037
棚卸資産の増減		△6,670	△8,771
営業債務の増減		△10,307	△13,356
契約負債の増減		3,983	7,789
退職給付に係る負債の増減		△665	1,015
その他		△3,728	826
小計		31,998	45,812
利息の受取		259	300
配当金の受取		52	56
利息の支払		△20	△72
法人所得税の支払		△7,552	△9,410
法人所得税の還付		99	564
営業活動に関するキャッシュ・フロー		24,835	37,250
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		△5,000	△15,000
定期預金及び預け金の払戻		12,500	20,000
有形固定資産の取得		△8,423	△7,405
無形資産の取得		△1,394	△3,967
有形固定資産の売却		17	722
有価証券及びその他の金融資産の取得	10	△438	△1,901
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	10	165	880
その他		8	△16
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△2,565	△6,687

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分株主からの払込		54	—
配当金の支払	6	△6,189	△8,250
非支配持分株主への配当金の支払		△80	△94
自己株式の取得		△3	△2
その他	3	△62	△870
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△6,279	△9,216
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減		1,768	△1,780
現金及び現金同等物の期首残高		17,759	19,568
現金及び現金同等物の期首残高		192,361	191,478
現金及び現金同等物の四半期末残高		210,120	211,046

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループはアナリティカル・ソリューション、ナノテクノロジー・ソリューション及びインダストリアル・ソリューションといったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2019年11月8日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役常務桜井真司によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(1) リース

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

① 借手側

当社及び一部の子会社は、主に建物及び構築物、機械装置及び車両運搬具等を賃借しており、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しております。リース期間が12ヶ月以内である短期リースのリース料は、リース期間に亘って定額法により純損益として認識しております。

使用権資産

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、要約四半期連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含めて表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めております。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までに亘って、定額法で減価償却を行っております。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利子率または借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含めて表示しております。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する毎期一定の率をリース期間に亘り純損益として認識し、要約四半期連結損益計算書の「支払利息」に含めて表示しております。

② 貸手側

当社及び一部の子会社は、主に建物、工具、器具及び備品を賃貸しており、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しております。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間に亘り定額法で認識しております。

③ 要約四半期連結財務諸表への影響

当社グループは、IFRS第16号の適用にあたり、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加6,648百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加6,681百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少33百万円ではありますが、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入が増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出が増加しております。

当社グループは、IFRS第16号の適用開始日において、過去にIAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して判断した契約にリースが含まれているか否かについての見直しを要求されない実務上の便法を適用しております。また、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、主に以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 延長または解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

当連結会計年度の期首に要約四半期連結財政状態計算書で認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は1.80%であります。

IAS第17号に従い開示した2019年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額4,912百万円と当連結会計年度の期首において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債7,197百万円との差額は2,285百万円であり、差額の主な要因は以下の通りであります。

- ・ 短期リースに係る実務上の便法の適用による減少 876百万円
- ・ 非リース構成部分の区分による減少 41百万円
- ・ 割引計算によるリース負債の現在価値測定に伴う減少 441百万円
- ・ リース期間に含めた延長オプション及び解約オプションの対象期間の影響等による増加 3,413百万円
- ・ IAS第17号の下でファイナンス・リースに分類されていたリース負債の増加 231百万円

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしておりましたが、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、当第1四半期連結会計期間より、「アナリティカル・ソリューション」、「ナノテクノロジー・ソリューション」、「インダストリアル・ソリューション」の3つの報告セグメントに再編致しました。

「科学・医用システム」を「アナリティカル・ソリューション」とし、「電子デバイスシステム」を「ナノテクノロジー・ソリューション」としたことに加え、事業区分の変更に伴い、「科学・医用システム」に含まれていた電子顕微鏡事業を「ナノテクノロジー・ソリューション」に移管しております。また、「産業システム」と「先端産業部材」は統合し、「インダストリアル・ソリューション」としております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

アナリティカル・ソリューション

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、

医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

ナノテクノロジー・ソリューション

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置、電子顕微鏡等の

製造・販売及び据付・保守サービス 他

インダストリアル・ソリューション

デジタルソリューション、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク製造・検査設備、

FA装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

EV用LiB製造システム、フレキシブルデバイス製造システム、鉄鋼製品、非鉄金属製品、合成樹脂、

電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、ハードディスクドライブ、光通信用部材、

半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	80,954	97,150	184,228	362,332	441	316	363,089
セグメント間の 売上収益	420	6	4,266	4,692	755	△5,447	—
計	81,374	97,156	188,494	367,024	1,196	△5,132	363,089
セグメント損益							
E B I T	13,773	20,286	2,485	36,544	△539	△2,032	33,973
受取利息(注2)	166	—	—	166	—	100	267
支払利息(注2)	—	△37	△172	△209	△4	193	△20
税引前四半期利益	13,939	20,249	2,313	36,501	△543	△1,739	34,219

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	78,975	100,685	165,492	345,153	956	265	346,374
セグメント間の 売上収益	338	31	3,442	3,812	813	△4,625	—
計	79,314	100,717	168,934	348,965	1,769	△4,360	346,374
セグメント損益							
E B I T	11,688	20,841	38	32,567	△409	△1,378	30,780
受取利息(注2)	208	—	—	208	—	79	287
支払利息(注2)	—	△21	△149	△170	△6	106	△70
税引前四半期利益	11,896	20,820	△111	32,605	△415	△1,193	30,998

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益 (EBIT)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	36,544	32,567
「その他」の区分の損益	△539	△409
セグメント間取引消去	△115	6
その他の調整額(注)	△1,917	△1,384
要約四半期連結損益計算書計上額	33,973	30,780

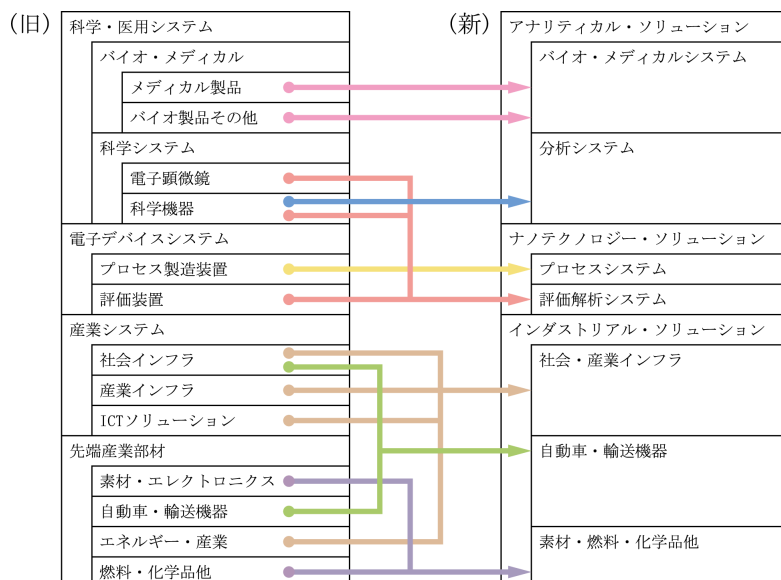
(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 収益認識

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要製品群別に分解した場合の内訳は、以下の通りであります。

なお、注記「4. セグメント情報」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、各報告セグメントの主要製品群についても以下の通り再編致しました。



これに伴い、前第2四半期連結累計期間の主要製品群別の内訳は、変更後の区分方法により作成しております。

(単位：百万円)

主要製品群	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
アナリティカル・ソリューション	81,374	79,314
バイオ・メディカルシステム	68,283	66,252
分析システム	13,091	13,062
ナノテクノロジー・ソリューション	97,156	100,717
プロセスシステム	34,687	45,626
評価解析システム	62,197	54,848
その他	272	243
インダストリアル・ソリューション	188,494	168,934
社会・産業インフラ	66,600	65,246
自動車・輸送機器	40,570	29,328
素材・燃料・化学品他	81,325	74,360
その他・調整額	△3,936	△2,591
合計	363,089	346,374

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務の充足に関する情報は以下の通りであります。

アナリティカル・ソリューション

当該セグメントには、バイオ・メディカルシステム、分析システム等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

ナノテクノロジー・ソリューション

当該セグメントには、主にプロセスシステム、評価解析システム等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。一部の契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

インダストリアル・ソリューション

当該セグメントには、社会・産業インフラ、自動車・輸送機器、素材・燃料・化学品等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。一部の契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。また、一部取引については、代理人としての取引を行っております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2018年9月30日	2018年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,252	60.00	2019年3月31日	2019年5月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,564	55.00	2019年9月30日	2019年11月29日

7. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入額	8	—
有形固定資産、無形資産の売却益	6	467
その他	380	241
合計	394	709

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	—	△20
有形固定資産、無形資産の除売却損	△376	△132
減損損失	△114	△56
その他	△24	△75
合計	△515	△284

8. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	52	55
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	1	4
合計	53	60

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△852	△195
為替差損	△479	△262
その他	△437	△134
合計	△1,769	△591

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	24,554	22,615
基本的加重平均普通株式数(株)	137,527,258	137,526,009
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	178.54	164.44

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	13,978	12,820
基本的加重平均普通株式数(株)	137,527,082	137,525,922
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	101.64	93.22

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益と同一であります。

10. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	191,478	191,478	211,046	211,046
営業債権	165,865	165,865	143,789	143,789
有価証券及びその他の金融資産	27,293	27,293	21,012	21,012
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	20,000	20,000	15,000	15,000
未収入金	6,959	6,959	5,636	5,636
貸付金	334	334	377	377
非流動資産				
営業債権	1,792	1,792	2,154	2,154
有価証券及びその他の金融資産	2,891	2,891	2,850	2,850
有価証券及びその他の投資	2,688	2,688	2,663	2,663
貸付金	203	203	187	187
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	184	184	256	256
その他の金融資産(デリバティブ)	184	184	256	256
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	2,386	2,386	2,260	2,260
その他の投資	1,388	1,388	1,458	1,458
その他の金融資産(デリバティブ)	998	998	802	802
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	5,924	5,924	5,574	5,574
有価証券	5,924	5,924	5,574	5,574
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	136,751	136,751	120,250	120,250
その他の金融負債	16,078	16,078	15,887	15,887
リース債務	120	120	-	-
リース負債	-	-	1,729	1,729
預り金	5,709	5,709	5,553	5,553
未払金	10,249	10,249	8,605	8,605
非流動負債				
その他の金融負債	162	162	6,043	6,043
リース債務	112	112	-	-
リース負債	-	-	5,312	5,312
未払金	51	51	731	731
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	462	462	363	363

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

①現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

②営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

③償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、リース負債、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

④公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「(3) 公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場等に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引を行っており、それらはレベル2に分類しております。

為替予約取引以外のデリバティブ取引はレベル3に分類しております。当社グループは、割引キャッシュ・フロー法等により、公正価値を測定しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,388	1,388
その他の金融資産(デリバティブ)	—	184	998	1,182
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	5,391	—	533	5,924
資産合計	5,391	184	2,919	8,494
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	462	—	462
負債合計	—	462	—	462

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,458	1,458
その他の金融資産(デリバティブ)	—	256	802	1,057
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	4,821	—	753	5,574
資産合計	4,821	256	3,012	8,089
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	363	—	363
負債合計	—	363	—	363

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	2,831	636	3,467	2,386	533	2,919
利得又は損失(△)合計	△852	△8	△859	△195	△597	△793
純損益	△852	—	△852	△195	—	△195
その他の包括利益	—	△8	△8	—	△597	△597
取得	316	1	317	214	819	1,033
売却・処分	△93	—	△93	△126	—	△126
為替換算影響額	4	25	29	△19	△2	△21
四半期末残高	2,206	654	2,860	2,260	753	3,012

純損益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ△852百万円、及び△195百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

11. 偶発事象

訴訟等

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル株式会社から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

また、この訴訟に関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社から、当社及び杭工事二次下請施工会社の2社に対し、損害賠償として約496億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約548億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

当社は、これらの請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

12. 後発事象

重要な契約の締結

当社は、2019年10月31日付で、茨城県ひたちなか市に建設予定の新工場に係る工事請負契約を締結致しました。当該契約の内容は次の通りであります。なお、当該新工場は2021年2月に竣工を予定しておりますので、2020年3月期の業績に及ぼす重要な影響はございません。

契約会社名	相手先名	契約締結日	契約内容	請負代金の額	完成予定年月
提出会社	— (注1)	2019年10月31日	那珂地区新工場 建設の工事請負契約	— (注1)	2021年2月

(注1) 相手先名及び請負代金の額については、相手先との守秘義務契約に基づき開示を控えさせていただきます。相手先は国内の一般事業法人ですが、当社と相手先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。また、相手先は当社の関連当事者には該当致しません。

なお、新工場の概要は以下の通りであります。

(1) 新工場建設の目的

半導体市場の継続的な成長・拡大が見込まれ、半導体の需要増加に対応するため、主要生産拠点である那珂地区近郊の常陸那珂工業団地内に、半導体製造装置を中心とした主力製品の生産能力の拡充と、多様な製品ラインアップを実現する開発環境構築を目的に新工場を建設致します。

(2) 新工場の概要

- ・建設予定地 茨城県ひたちなか市新光町
- ・敷地面積 約125,000㎡
- ・延床面積 約50,000㎡
- ・構造 鉄骨造地上6階建
- ・総投資額 約300億円(注2)

(注2) 総投資額は新工場に係る投資の合計額であり、上記契約の請負代金の額ではございません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 内 田 敬 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇 田 川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 桜 井 真 司
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役常務 桜井真司は、当社の第101期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

